

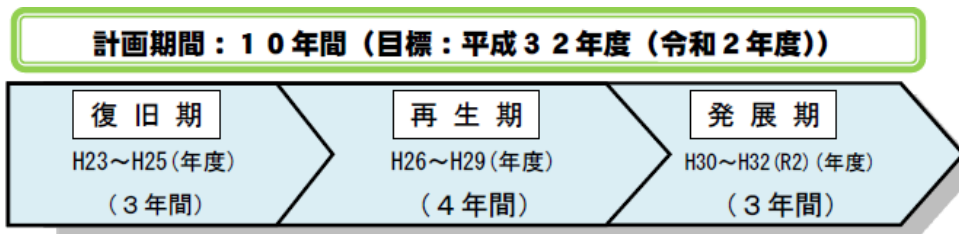
## 1 趣旨及び位置づけ

「東日本大震災復興検証事業」は、東日本大震災からの復旧・復興過程で得られた職員等の経験や教訓などを次代に伝承するとともに、今後発生が予想される様々な災害対応等において、本県職員のみならず、広く活用してもらうことを目的とする。

そのため、本事業を進めるに当たっては、当時の担当として直接関わった職員等だけではなく、現在の担当者も含め、全職員が使命感を持って関わっていくことが望ましく、特に震災後に入庁した職員に対し、効率的に学びの場を提供する。

## 2 実施方法

発災から10年間を対象期間として、各テーマ（全62テーマ※資料3参照）におけるフェーズ毎の当時の担当職員（退職者を含む各階層）にインタビュー調査を実施する。各テーマについて複数回実施することで、10年分の対応内容を網羅的に収集し、報告書等へまとめる。



## 3 成果物

### (1) 報告書（A4版カラー）

- ・東日本大震災の検証の詳細な記録として全体を取りまとめた資料。

### (2) インタビュー映像（15分のダイジェスト版） 各テーマ3本程度ずつ制作

- ・テーマ毎の職員インタビューの映像（報告書を補完するイメージ）。

※研修での活用や今後発生が見込まれる有事の際に短時間で要点を理解できるような内容。

### (3) ポータルサイト

- ・報告書等の成果物や関連する記録誌及び各種計画等について、業務毎の関連性や時間的要素で有機的に連結し、必要な情報を効率的に入手することができるサイト。

<https://www.pref.miyagi.jp/site/densho//>



ポータルサイトのイメージ

#### 4 職員インタビューのイメージ（1回あたり約2時間程度）

- ・インタビュー対象者：当時対応した職員 3～6名程度を想定
- ・インタビュー聴講者：現在の担当職員 数名

※現在の担当職員が聴講することで、報告書の作成と並行し、直接伝える（学ぶ）機会とする。  
→報告書は、現所属で作成いただく部分もあるため、情報収集の場としても活用いただく。



#### 5 実績

##### (1) 令和元年度

- ・取り組んだテーマ数 10テーマ
- ・職員インタビュー  
実施件数 57回（実施期間 R1.8.22～R1.12.26）  
対象者数 228名（傍聴者：124名）

##### (2) 令和2年度

- ・取り組んだテーマ数 20テーマ
- ・職員インタビュー  
実施件数 30回（実施期間：R2.9.15～R3.3.18）  
対象者数 117名（傍聴者：249名）

#### 6 各部局に御協力いただきたい内容

- ① テーマ毎のインタビュー内容（成果物のイメージ、ポイント等）の事前すり合わせ
- ② 各テーマの話し手の人選（各部局から当時の中心的人物を推薦）  
※退職等により再調整が必要な話し手分等  
※インタビューにかかる日程等の調整及び対応依頼は復興支援・伝承課で実施
- ③ 取組や制度変更等に関する資料提供等
- ④ インタビューの聴講者募集に際し、関連する課室への働きかけ
- ⑤ 原稿案及び映像の内容確認（話し手への内容確認は復興支援・伝承課で実施）

#### 7 令和3年度の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響により、インタビューの実施を見合わせた時期もあったことから本事業（R1～R3）の進捗は大きく遅れているが、今年度においても感染症の状況に十分留意しながら事業を進めていく。